

平成28年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計

八 戸 市 監 査 委 員

(平成29. 8)

八 監 第 2 4 号
平成29年 8 月 21日

八戸市長 小 林 眞 様

八戸市監査委員 早 狩 博 規

八戸市監査委員 小 原 隆 平

八戸市監査委員 秋 山 恭 寛

**平成28年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
経営健全化審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、審査に付された平成28年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計の各決算並びに資金不足比率とその算定基礎書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

なお、この審査執行の途中において、前監査委員 大館恒夫は平成29年6月18日に辞任し、翌19日付けで秋山恭寛が就任し、審査を行いました。

目 次

平成28年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の手続	7
第4	審査の結果及び意見	7

八戸市自動車運送事業会計

1	業務実績	11
(1)	運輸実績	11
(2)	車両生産性及び労働生産性	12
(3)	建設改良事業等	13
2	予算執行状況	13
(1)	収益的収入及び支出	13
(2)	資本的収入及び支出	14
3	経営成績	15
(1)	収益	15
(2)	費用	16
4	財政状態	17
(1)	資産	17
(2)	負債	17
(3)	資本	18
(4)	企業債	18
5	資金の収支状況	19
6	審査意見	20
	平成28年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書	21

八戸市立市民病院事業会計

1	業務実績	25
(1)	業務量	25
(2)	建設改良事業等	27
2	予算執行状況	27
(1)	収益的収入及び支出	27
(2)	資本的収入及び支出	28
3	経営成績	29
(1)	収益	29
(2)	費用	30

4	財政状態.....	31
(1)	資産.....	31
(2)	負債.....	31
(3)	資本.....	32
(4)	企業債.....	32
5	資金の収支状況.....	33
6	審査意見.....	35
	平成28年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書.....	37
	決算審査資料	41

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 3 「—」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

平成28年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成28年度 八戸市自動車運送事業会計決算
平成28年度 八戸市立市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月27日まで

第3 審査の手続

平成28年度八戸市公営企業会計決算の審査に当たっては、送付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査するとともに、計数の正否を確認するため、会計帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係者の説明を聴取し、併せて例月出納検査の結果も参考として実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

区 分	28年度	27年度	対前年度	
			増 減	増減率
保有車両数 (車両数)	118 両	120 両	△ 2 両	△ 1.7 %
年延実働車両数 (延車両数)	36,658 両	37,146 両	△ 488 両	△ 1.3 %
年延走行キロ (延キロ数)	3,785,106.1 km	3,777,501.1 km	7,605.0 km	0.2 %
年延輸送人員 (延人数)	6,888,254 人	6,981,118 人	△ 92,864 人	△ 1.3 %

前年度に比較すると、年延走行キロで7,605.0km(0.2%)増加したものの、年延輸送人員は9万2,864人(1.3%)減少している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

区 分		28 年度	27 年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	85.1 %	84.6 %	0.5 ポイント	
	実働1日1車当たり 走行キロ	103.3 Km	101.7 km	1.6 km	1.6 %
	実働1日1車当たり 輸送人員	188 人	188 人	0 人	0.0 %
	実働1日1車当たり 運送収益	29,894 円	29,866 円	28 円	0.1 %
労 働 生 産 性	乗務員1人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	23,956 Km (158 人)	22,221 Km (170 人)	1,735 Km (△12 人)	7.8 % (△7.1 %)
	全職員1人当たり年間 走行キロ () は乗務員数	19,312 Km (196 人)	18,337 Km (206 人)	975 Km (△10 人)	5.3 % (△4.9 %)
	乗務員1人当たり 年間輸送人員	43,597 人	41,065 人	2,532 人	6.2 %
	全職員1人当たり 年間輸送人員	35,144 人	33,889 人	1,255 人	3.7 %
	乗務員1人当たり 年間運送収益	6,936 千円	6,526 千円	410 千円	6.3 %
	全職員1人当たり 年間運送収益	5,591 千円	5,385 千円	206 千円	3.8 %
	1車当たり乗務員数	1.34 人	1.42 人	△ 0.08 人	△ 5.6 %
	1車当たり職員数	1.66 人	1.72 人	△ 0.06 人	△ 3.5 %
	年延走行1キロ当たり 人件費	237 円	235 円	2 円	0.9 %

※乗務員数、全職員数は嘱託職員、臨時職員の乗務員を含む。

前年度に比較すると、車両生産性においては、車両稼働率、実働1日1車当たりの走行キロ及び運送収益が増加している。

また、労働生産性においては、乗務員1人当たりの年間走行キロ、年間輸送人員及び年間運送収益等が増加している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、バス車両（新車中型13両、中古大型4両）の更新及びデジタル映像広告再生装置、ドライブレコーダー車載機器及び後方支援機器の購入のほか、定期券発行システム機器及びバスダイヤ編成システム機器の更新を行っている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	1,158,672	1,165,942	100.6	7,270	(54,040)
営業外収益	350,583	354,758	101.2	4,175	(544)
合 計	1,509,255	1,520,700	100.8	11,445	(54,584)

決算額は、15億2,070万円（収入率100.8%）で、予算額15億925万5千円に対し、差し引き1,144万5千円の増となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,404万円、営業外収益に54万4千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,464,493	1,395,783	95.3	68,710	(21,151)
営業外費用	37,841	34,399	90.9	3,442	
特別損失	20,569	21,729	105.6	△ 1,160	
合 計	1,522,903	1,451,910	95.3	70,993	(21,151)

決算額は、14億5,191万円（執行率95.3%）で、予算額15億2,290万3千円に対し、差し引き7,099万3千円が不用額となっている。

また、特別損失は、主に過年度損益修正損2,056万9千円である。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2,115万1千円含まれている。

(1) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	101,400	101,100	99.7	△ 300	
補 助 金	227,016	227,016	100.0	0	
投資返還受入金	1	0	0.0	△ 1	
固定資産売却代金	0	160	—	160	
合 計	328,417	328,276	100.0	△ 141	

決算額は、3億2,827万6千円（収入率100.0%）で、予算額3億2,841万7千円に対し、差し引き、14万1千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
建設改良費	344,355	338,412	98.3	5,943	(24,712)
企業債償還金	81,503	81,503	100.0	0	
投 資	814	651	79.9	163	
合 計	426,672	420,565	98.6	6,107	(24,712)

決算額は、4億2,056万5千円（執行率98.6%）で、予算額4億2,667万2千円に対し、差し引き610万7千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額9,228万9千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に2,471万2千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	14億6,611万5千円
総費用	14億2,223万4千円
純利益	4,388万1千円

当年度は、4,388万1千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、2.99%（前年度7.50%）となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率（ $\frac{\text{経常利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、4.48%（前年度7.50%）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	28 年度	27 年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(1,466,115) 1,466,115	(1,578,888) 1,578,888	(△112,773) △112,773	(△7.1) △7.1
総 費 用	(1,400,505) 1,422,234	(1,460,393) 1,460,393	(△59,888) △38,159	(△4.1) △2.6
純 損 益	(65,610) 43,881	(118,495) 118,495	(△52,885) △74,614	(△44.6) △63.0
収 益 率	% (104.7) 103.1	% (108.1) 108.1	ポ イ ト (△3.4) △5.0	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、14億6,611万5千円で、前年度(15億7,888万8千円)に比較すると、1億1,277万3千円(7.1%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	△ 1,319万6千円(△ 1.2%)
・運送収益	△ 1,352万6千円(△ 1.2%)
○営業外収益	△ 9,957万7千円(△ 21.9%)
・他会計補助金	△ 1億2,021万5千円(△ 28.6%)
・長期前受金戻入	2,092万7千円(120.5%)

(2) 費用

総費用は、14億2,223万4千円で、前年度(14億6,039万3千円)に比較すると、3,815万9千円(2.6%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	△	3,385万4千円(△ 2.4%)
・ 運転費	△	1,295万8千円(△ 1.6%)
・ 車両修繕費	△	1,877万9千円(△ 11.7%)
・ 減価償却費		3,789万円 (45.5%)
・ 資産減耗費	△	4,339万6千円(△ 80.7%)
・ 運輸管理費		2,380万6千円(13.2%)
・ 一般管理費	△	1,929万7千円(△ 15.5%)
○営業外費用	△	2,603万4千円(△ 50.2%)
・ 繰延勘定償却	△	2,716万8千円(皆 減)
○特別損失		2,172万9千円(皆 増)
・ 過年度損益修正損		2,056万9千円(皆 増)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は、103.1%(前年度108.1%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分			28年度		27年度		比 較	
			金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
			千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	A	—	1,111,901	—	1,125,097	—	△ 13,196	△ 1.2
人件費	B	B/A	904,448	81.3	899,774	80.0	4,675	0.5
減価償却費	C	C/A	121,201	10.9	83,311	7.4	37,890	45.5
支払利息	D	D/A	446	0.0	516	0.0	△ 70	△ 13.6

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,083,974	899,900	184,074	20.5
流動資産	848,504	486,330	362,174	74.5
合計	1,932,478	1,386,229	546,249	39.4

資産の期末現在高は、19億3,247万8千円で、前年度(13億8,622万9千円)に比較すると、5億4,624万9千円(39.4%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	1億8,407万4千円(20.5%)
・有形固定資産	1億8,386万8千円(20.6%)
○流動資産	3億6,217万4千円(74.5%)
・現金預金	3億4,278万4千円(71.6%)
・未収金	1,951万6千円(450.6%)

(2) 負債

負債の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	532,294	494,477	37,817	7.6
流動負債	498,211	224,891	273,320	121.5
繰延収益	411,704	220,473	191,231	86.7
合計	1,442,209	939,841	502,367	53.5

負債の期末現在高は、14億4,220万9千円で、前年度(9億3,984万1千円)に比較すると、5億236万7千円(53.5%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	3,781万7千円(7.6%)
・引当金	3,195万4千円(13.0%)
○流動負債	2億7,332万円 (121.5%)
・企業債	1,373万5千円(16.9%)
・未払金	2億5,924万1千円(282.4%)
○繰延収益	1億9,123万1千円(86.7%)
・国庫補助金	1,913万6千円(731.7%)
・他会計補助金	1億7,235万8千円(87.9%)

(3) 資本

資本の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	275,000	275,000	0	0.0
剰余金	215,269	171,388	43,881	25.6
合計	490,269	446,388	43,881	9.8

資本の期末現在高は、4億9,026万9千円で、前年度(4億4,638万8千円)に比較すると、4,388万1千円(9.8%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○剰余金 **4,388万1千円(25.6%)**

・利益剰余金 4,388万1千円(57.4%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	330,225	305,907	24,318	7.9
本年度借入額	101,100	96,000	5,100	5.3
本年度償還額	81,503	71,682	9,820	13.7
本年度末残高	349,822	330,225	19,597	5.9

企業債の当年度末残高は、3億4,982万2千円で、前年度末残高(3億3,022万5千円)に比較すると、1,959万7千円(5.9%)の増となっている。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	43,881	118,495	△ 74,614
減価償却費	121,201	83,311	37,890
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,954	△ 3,106	35,060
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	917	680	238
長期前受金戻入額	△ 38,295	△ 17,369	△ 20,927
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 503	448
支払利息	446	516	△ 70
固定資産除却損	10,981	28,162	△ 17,181
未収金の増減額 (△は増加)	140	△ 1,426	1,567
未払金の増減額 (△は減少)	△ 12,826	29,322	△ 42,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	125	506	△ 380
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 574	3,206	△ 3,780
繰延勘定償却費	0	27,168	△ 27,168
自動車リサイクル料金取崩額	444	590	△ 145
小計	158,341	269,553	△ 111,211
利息及び配当金の受取額	55	503	△ 448
利息の支払額	△ 446	△ 516	70
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	157,950	269,539	△ 111,590
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 42,095	△ 259,064	216,969
有形固定資産の売却による収入	160	0	160
投資	△ 188	△ 707	519
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	207,360	177,120	30,240
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	165,237	△ 82,650	247,887
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	101,100	96,000	5,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 81,503	△ 71,682	△ 9,820
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	19,597	24,318	△ 4,720
IV. 資金増加額 (又は減少額)	342,784	211,207	131,577
V. 資金期首残高	478,806	267,599	211,207
VI. 資金期末残高	821,590	478,806	342,784

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなった。

業務活動では1億5,795万5千円の増で、前年度(2億6,953万9千円)と比較すると、1億1,159万円の減となっている。

建設改良等の投資活動では1億6,523万7千円の減で、前年度(△8,265万円)と比較すると、2億4,788万7千円の増となっている。

企業債償還等の財務活動では1,959万7千円の増で、前年度(2,431万8千円)と比較すると、472万円の減となっている。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較すると3億4,278万4千円(71.6%)増加し、8億2,159万円となった。

6 審査意見

平成28年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比1億1,277万3千円減（△7.1%）の14億6,611万5千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比3,815万9千円減（△2.6%）の14億2,223万4千円となっている。

この収支の結果、純利益4,388万1千円（前年度1億1,849万5千円）を生じている。

経営健全化に関しては、平成25年度から4年連続で資金不足比率0%を達成しており、「八戸市営バス事業経営健全化計画」（平成21年度～24年度）及び「資金不足等解消計画」（平成25年度～26年度）に基づいた取組の成果が認められる。

業務の実施状況に関しては、建設改良事業において、新車中型ノンステップバス車両を13台及び中古大型ノンステップバス車両4台を購入した。また、デジタル映像広告再生装置、ドライブレコーダー車載機器及び後方支援機器の購入のほか、定期券発行システム機器及びバスダイヤ編成支援システム機器の更新を行っている。

ダイヤ改正においては、八戸ニュータウン地区から市民病院方面、根城地区からラピア方面の2系統を新設したほか、新幹線上り始発便への乗り継ぎ便を設定し、利用者の利便性向上を図った。また、吹上及び中居林地区から市民病院方面へ移動する利用者の利便性を図るため、運行経路の変更を行い、運行の効率化を図った。さらに、八戸学院大学及び八戸学院短期大学の講義時間の変更に合わせて運行時刻の変更をするなど、通学者の利便性を損なわないように配慮している。

経営環境に関しては、モータリゼーションの進展や、人口減少・少子化などを背景とした利用者数及び運送収益の減少傾向が続いており、今後も、その増加を見込むことは難しい状況にある。一方で、老朽化したバス車両の更新などの課題もあり、依然として厳しい状況に置かれている。

しかしながら、路線バスは、市民の通勤通学等の暮らしを支える交通インフラであり、地域の足・市民の足として、その役割は依然として重要であることから、引き続き利便性の向上と安全面の充実を図るとともに、運行の効率化や収益の確保に努め、経営基盤を強化することを望むものである。

平成28年度八戸市自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月27日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

区 分		28年度	27年度	対前年度	
				増 減	増減率
年延患者数	入院	198,971 人	199,239 人	△ 268 人	△ 0.1 %
	外来	249,323 人	257,969 人	△ 8,646 人	△ 3.4 %
	合計	448,294 人	457,208 人	△ 8,914 人	△ 1.9 %
病床利用率		89.7 %	89.5 %	0.2 ポイント	
1日平均 患者数	入院	545 人	544 人	1 人	0.2 %
	外来	1,026 人	1,062 人	△ 36 人	△ 3.4 %
患者1人 1日当たりの 収益及び費用	収益	36,839 円	35,464 円	1,375 円	3.9 %
	費用	35,690 円	33,809 円	1,881 円	5.6 %
	差引	1,149 円	1,655 円	△ 506 円	△ 30.6 %

(注) 病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は、44万8,294人で前年度に比較すると8,914人(1.9%)減少している。
なお、病床利用率は89.7%で、前年度に比較すると0.2ポイント増加している。

診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	28年度	27年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	16,366	17,025	△ 659	△ 3.9
	外来	21,923	22,873	△ 950	△ 4.2
循環呼吸器内科	入院	19,940	18,400	1,540	8.4
	外来	23,171	23,264	△ 93	△ 0.4
内分泌糖尿内科	入院	3,732	5,015	△ 1,283	△ 25.6
	外来	30,951	30,704	247	0.8
総合診療科	入院	360	150	210	140.0
	外来	1,524	951	573	60.3
外科	入院	23,175	21,697	1,478	6.8
	外来	16,786	17,982	△ 1,196	△ 6.7
呼吸器外科	入院	4,420	4,226	194	4.6
	外来	4,791	4,347	444	10.2
救命救急センター	入院	39,533	43,665	△ 4,132	△ 9.5
	外来	12,379	12,745	△ 366	△ 2.9
乳腺外科	入院	2,141	1,984	157	7.9
	外来	5,138	5,171	△ 33	△ 0.6
心臓外科	入院	4,181	4,106	75	1.8
	外来	4,329	4,352	△ 23	△ 0.5
脳外科	入院	5,858	5,476	382	7.0
	外来	4,099	4,373	△ 274	△ 6.3
神経内科	入院	4,517	3,068	1,449	47.2
	外来	7,703	7,706	△ 3	0.0
整形外科	入院	18,512	18,953	△ 441	△ 2.3
	外来	14,945	16,694	△ 1,749	△ 10.5
皮膚科	入院	544	319	225	70.5
	外来	8,556	9,284	△ 728	△ 7.8
小児科	入院	8,586	7,898	688	8.7
	外来	10,316	10,918	△ 602	△ 5.5
産婦人科	入院	24,514	23,583	931	3.9
	外来	28,619	28,515	104	0.4
泌尿器科	入院	4,721	4,949	△ 228	△ 4.6
	外来	11,878	12,487	△ 609	△ 4.9
放射線科	外来	8,029	8,627	△ 598	△ 6.9
耳鼻科	入院	5,722	5,634	88	1.6
	外来	8,212	8,313	△ 101	△ 1.2
眼科	入院	1,057	989	68	6.9
	外来	6,210	6,504	△ 294	△ 4.5
精神神経科	入院	10,752	11,428	△ 676	△ 5.9
	外来	13,827	14,865	△ 1,038	△ 7.0
麻酔科	外来	2,887	2,935	△ 48	△ 1.6
緩和医療科	入院	67	520	△ 453	△ 87.1
	外来	228	490	△ 262	△ 53.5
歯科	入院	273	154	119	77.3
	外来	2,806	3,834	△ 1,028	△ 26.8
健康診断	外来	16	35	△ 19	△ 54.3
合計	入院	198,971	199,239	△ 268	△ 0.1
	外来	249,323	257,969	△ 8,646	△ 3.4

(2) 建設改良事業等

当年度は、自動火災報知設備更新工事、手術棟他空調自動制御監視装置改修工事、電子カルテシステムネットワークの改修などを行っている。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
医 業 収 益	千円 15,897,843	千円 16,537,520	% 104.0	千円 639,677	千円 (22,841)
医業外収益	1,711,289	1,755,643	102.6	44,354	(14,916)
特別利益	520,900	520,900	100.0	0	
合 計	18,130,032	18,814,064	103.8	684,032	(37,757)

決算額は、188億1,406万4千円（収入率103.8%）で、予算額181億3,003万2千円に対し、差し引き6億8,403万2千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益5億2,090万円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に2,284万1千円、医業外収益に1,491万6千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
医 業 費 用	千円 16,967,258	千円 16,527,391	% 97.4	千円 439,867	千円 (527,826)
医業外費用	454,163	445,600	98.1	8,563	
合 計	17,421,421	16,972,992	97.4	448,429	(527,826)

決算額は、169億7,299万2千円（執行率97.4%）であり、予算額174億2,142万1千円に対し、差し引き4億4,842万9千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に5億2,782万6千円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	600,000	600,000	100.0	0	
出 資 金	355,444	355,444	100.0	0	
負 担 金	454,223	454,499	100.1	276	
補 助 金	43,524	43,524	100.0	0	
合 計	1,453,191	1,453,467	100.0	276	

決算額は、14億5,346万7千円（収入率100.0%）であり、予算額14億5,319万1千円に対し、差し引き27万6千円の増となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	1,011,028	927,226	91.7	72,308	11,494	(63,912)
企 業 債 償 還 金	1,666,655	1,666,654	100.0	0	1	
投 資	10	10	98.3	0	0	
合 計	2,677,693	2,593,890	96.9	72,308	11,495	(63,912)

決算額は、25億9,389万円（執行率96.9%）であり、予算額26億7,769万3千円に対し、差し引き8,380万3千円の減となり、このうち、7,230万8千円を翌年度へ繰越し、1,149万5千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億4,042万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に6,391万2千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	187億7,630万6千円
総費用	170億 162万3千円
純利益	17億7,468万4千円

当年度は、17億7,468万4千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$) は、9.45%(前年度10.31%)となっている。

また、特別利益を含めない経常利益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$) は、6.87%(前年度8.80%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	28年度	27年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(18,255,406) 18,776,306	(18,132,506) 18,443,761	(122,900) 332,545	(0.7) 1.8
総 費 用	(17,001,623) 17,001,623	(16,536,922) 16,541,477	(464,701) 460,146	(2.8) 2.8
純 利 益	(1,253,784) 1,774,684	(1,595,584) 1,902,285	(△ 341,801) △ 127,601	(△ 21.4) △ 6.7
収 益 率	% (107.4) 110.4	% (109.6) 111.5	ポイント (△ 2.2) △ 1.1	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常利益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、187億7,630万6千円で、前年度(184億4,376万1千円)に比較すると、3億3,254万5千円(1.8%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	3億 44万6千円(1.9%)
・入院収益	1億5,755万9千円(1.4%)
・外来収益	5,208万8千円(1.5%)
・他会計負担金	9,098万1千円(43.7%)
○医業外収益	△ 1億7,754万6千円(△ 9.3%)
・他会計負担金	△ 1億6,356万4千円(△ 12.0%)
・長期前受金戻入	△ 1,069万7千円(△ 4.5%)

○特別利益	2億 964万5千円(67.4%)
・過年度損益修正益	2億2,142万2千円(73.9%)
・固定資産売却益	△ 1,177万7千円(皆減)

(2) 費用

総費用は、170億162万3千円で、前年度(165億4,147万7千円)に比較すると、4億6,014万6千円(2.8%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用	5億4,179万1千円(3.5%)
・給与費	4億3,161万円 (5.6%)
・材料費	1億 838万5千円(2.7%)
・経費	△ 9,353万6千円(△ 3.5%)
・減価償却費	1億6,408万円 (17.1%)
・資産減耗費	△ 8,032万3千円(△ 84.7%)
・研究研修費	1,157万6千円(11.9%)
○医業外費用	△ 7,709万円 (△ 7.1%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,603万2千円(△ 8.2%)
・長期前払消費税勘定償却	△ 1,076万1千円(△ 33.8%)
・雑支出	△ 3,029万7千円(△ 5.0%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は、110.4%(前年度111.5%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		28年度		27年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
医業収益	A	—	—	16,214,233	—	300,446	1.9
人件費	B	B/A	49.0	7,613,910	47.0	476,121	6.3
減価償却費	C	C/A	6.8	957,538	5.9	164,080	17.1
支払利息	D	D/A	2.4	439,026	2.7	△ 36,032	△ 8.2

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	15,572,309	15,924,096	△ 351,787	△ 2.2
流動資産	12,307,081	11,133,840	1,173,241	10.5
合計	27,879,390	27,057,936	821,454	3.0

資産の期末現在高は、278億7,939万円で、前年度(270億5,793万6千円)に比較すると、8億2,145万4千円(3.0%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	△ 3億5,178万7千円(△ 2.2%)
・有形固定資産	△ 3億3,067万8千円(△ 2.1%)
・投資その他の資産	△ 2,110万9千円(△ 58.4%)
○流動資産	11億7,324万1千円(10.5%)
・現金預金	14億3,696万9千円(18.1%)
・未収金	△ 2億9,250万9千円(△ 9.7%)
・貯蔵品	2,878万1千円(16.1%)

(2) 負債

負債の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	16,281,077	17,887,613	△ 1,606,536	△ 9.0
流動負債	3,370,750	3,037,289	333,461	11.0
繰延収益	1,605,070	1,640,669	△ 35,599	△ 2.2
合計	21,256,897	22,565,571	△ 1,308,674	△ 5.8

負債の期末現在高は、212億5,689万7千円で、前年度(225億6,557万1千円)に比較すると、13億867万4千円(5.8%)の減となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 16億 653万6千円(△ 9.0%)
・企業債	△ 12億3,864万8千円(△ 8.6%)
・リース債務	△ 5,498万2千円(△ 47.6%)
・引当金	△ 3億1,290万6千円(△ 9.4%)
○流動負債	3億3,346万1千円(11.0%)
・企業債	1億7,199万4千円(10.3%)
・未払金	1億2,846万8千円(15.4%)
・引当金	4,188万4千円(10.3%)

○繰延収益	△	3,559万9千円(△ 2.2%)
・補助金	△	2,770万2千円(△ 2.1%)

(3) 資本

資本の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	11,158,720	10,803,276	355,444	3.3
剰余金	△ 4,536,227	△ 6,310,910	1,774,684	28.1
合計	6,622,493	4,492,365	2,130,128	47.4

資本の期末現在高は、66億2,249万3千円で、前年度(44億9,236万5千円)に比較すると、21億3,012万8千円(47.4%)の増となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	3億5,544万4千円(3.3%)
・自己資本金	3億5,544万4千円(3.3%)
○剰余金	17億7,468万4千円(28.1%)
・欠損金	△ 17億7,468万4千円(△ 28.1%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	28年度	27年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	16,093,007	16,896,825	△ 803,818	△ 4.8
本年度借入額	600,000	1,081,000	△ 481,000	△ 44.5
本年度償還額	1,666,654	1,884,818	△ 218,163	△ 11.6
本年度末残高	15,026,353	16,093,007	△ 1,066,654	△ 6.6

企業債の当年度末残高は、150億2,635万3千円で、前年度末残高(160億9,300万7千円)に比較すると、10億6,665万4千円(6.6%)の減となっている。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	28年度	27年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,774,684	1,902,285	△ 127,601
減価償却費	1,121,618	957,538	164,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 98,878	△ 345,592	246,714
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 214,028	33,592	△ 247,620
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	41,884	51,340	△ 9,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	1,716	△ 779
長期前受金戻入額	△ 533,622	△ 536,924	3,303
受取利息及び受取配当金	△ 1,956	△ 4,717	2,761
支払利息	402,994	439,026	△ 36,032
有形固定資産除却損	7,979	73,648	△ 65,669
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 11,777	11,777
未収金の増減額 (△は増加)	332,859	△ 320,146	653,005
未払金の増減額 (△は減少)	△ 22,676	78,658	△ 101,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 28,781	7,588	△ 36,369
長期前払消費税の増減額 (△は減少)	21,119	31,880	△ 10,761
小計	2,804,132	2,358,115	446,018
利息及び配当金の受取額	1,956	4,717	△ 2,761
利息の支払額	△ 403,059	△ 439,021	35,961
預り金の増減額 (△は減少)	528	7,875	△ 7,348
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	2,403,557	1,931,687	471,870
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	19,780	△ 19,780
有形固定資産の取得による支出	△ 647,109	△ 1,242,253	595,143
国庫補助金等による収入	0	53,320	△ 53,320
一般会計からの繰入金による収入	456,736	475,903	△ 19,166
基金造成費	△ 10	△ 10	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 190,383	△ 693,260	502,877
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	600,000	1,081,000	△ 481,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,666,654	△ 1,884,818	218,163
一般会計からの出資による収入	355,444	344,607	10,838
リース債務の返済による支出	△ 64,995	△ 58,800	△ 6,196
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 776,205	△ 518,011	△ 258,195
IV. 資金増加額 (又は減少額)	1,436,969	720,417	716,553
V. 資金期首残高	7,935,997	7,215,580	720,417
VI. 資金期末残高	9,372,966	7,935,997	1,436,969

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりとなった。

業務活動では24億355万7千円の増で、前年度（19億3,168万7千円）と比較すると、4億7,187万円の増となっている。

建設改良等の投資活動では1億9,038万3千円の減で、前年度（△6億9,326万円）と比較すると、5億287万7千円の増となっている。

企業債償還等の財務活動では7億7,620万5千円の減で、前年度（△5億1,801万1千円）と比較すると、2億5,819万5千円の増となっている。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較し14億3,696万9千円増加し、93億7,296万6千円となった。

6 審査意見

平成28年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益の増などにより、事業収益全体で前年度比3億3,254万5千円増(1.8%)の187億7,630万6千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比4億6,014万6千円増(2.8%)の170億162万3千円となっている。

この収支の結果、純利益17億7,468万4千円(前年度19億228万5千円)と8年連続で純利益を生じ、当年度未処理欠損金は45億4,622万7千円(前年度63億2,091万円)に減少している。

建設改良事業においては、自動火災報知設備更新工事、手術棟他空調自動制御監視装置改修工事、電子カルテシステムネットワークの改修などを行い、老朽化した病院設備や医療機器の整備に努めているほか、在宅療養の後方支援病床としての効果が期待できる緩和ケア病棟の整備を進めている。

八戸市立市民病院は、青森県南から岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療を地域住民に提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

経営環境に関しては、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の補修に伴う経費の増大への対応などの課題があり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

また、依然として医師不足等の厳しい環境が続き、持続可能な経営を確保しきれていない病院が多いことを受け、平成27年3月に総務省が公立病院改革ガイドラインを策定し、平成28年3月に県が構想区域における医療提供体制や機能分化・連携を検討していくための地域医療構想を策定している。

これらを踏まえ、平成29年3月に当病院では公立病院として民間医療機関との適切な役割分担の下、引き続き、地域に必要な医療提供体制の確保を図るとともに、安定した経営体制の下で不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくため、新改革プランを策定している。

今後も八戸地域における高度急性期及び急性期医療機能の中心を担う当病院の役割がますます重要になると考えられることから、新改革プランに沿ってより効率的な業務運営に努めるとともに、健全な経営を維持しつつ、良質な医療を提供されるよう望むものである。

平成28年度八戸市立市民病院事業会計経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成29年6月1日から平成29年7月27日まで

第3 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

今後も資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項に基づき作成するもので、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものである。経営状況が良好でない場合には、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

目次

八戸市自動車運送事業会計

第1表	業務実績表	42
第2表	予算・決算対照比率表	43
第3表	損益計算書前年度比較表	44
第4表	貸借対照表前年度比較表	45
第5表	経営分析表	46
第6表	年度別未収金内訳表	46

八戸市立市民病院事業会計

第1表	業務実績表	47
第2表	予算・決算対照比率表	48
第3表	損益計算書前年度比較表	49
第4表	貸借対照表前年度比較表	50
第5表	経営分析表	51
第6表	年度別未収金内訳表	51

第1表 業務実績表

(自動車運送事業)

項目	28年度	27年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
期未認可キロ	179.8 km	179.8 km	0.0 km	0.0 %	
在籍車両数	118 両	120 両	△ 2 両	△ 1.7 %	
10年以上以上	46 両	55 両	△ 9 両	△ 16.4 %	
5年以上10年未満	29 両	37 両	△ 8 両	△ 21.6 %	
5年未満	43 両	28 両	15 両	53.6 %	
営業日数	365 日	366 日	△ 1 日	△ 0.3 %	
営業日数 実働車両数	36,658 両	37,146 両	△ 488 両	△ 1.3 %	
		101 両	△ 1 両	△ 1.0 %	
営業走行キロ	3,785,106.1 km	3,777,501.1 km	7,605.0 km	0.2 %	
		10,321.0 km	49.2 km	0.5 %	
乗客数	6,888,254 人	101.7 km	1.6 km	1.6 %	
		19,074 人	△ 92,864 人	△ 1.3 %	
職員数	63 人	63 人	0 人	0.0 %	嘱託職員、臨時職員の乗務員を除く。
1 km 当たり費用	370 円	387 円	△ 17 円	△ 4.4 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km 当たり収益	387 円	418 円	△ 31 円	△ 7.4 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km 当たり運送収益	290 円	294 円	△ 4 円	△ 1.4 %	運送収益 年延営業走行キロ

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
事業収益	1,509,255,000	1,520,699,545	100.8	100.4	事業費	1,522,903,000	1,451,910,280	△ 70,992,720	95.3	94.7	
営業収益	1,158,672,000	1,165,941,814	100.6	100.5	営業費用	1,464,493,000	1,395,782,622	△ 68,710,378	95.3	94.5	
営業外収益	350,583,000	354,757,731	101.2	100.3	営業外費用	37,841,000	34,398,626	△ 3,442,374	90.9	100.0	
合計	1,509,255,000	1,520,699,545	100.8	100.4	合計	1,522,903,000	1,451,910,280	△ 70,992,720	95.3	94.7	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
資本的収入	328,417,000	328,275,588	100.0	99.2	資本的支出	426,672,000	420,564,778	△ 6,107,222	98.6	99.9	
企業債	101,400,000	101,100,000	99.7	97.7	建設改良費	344,355,000	338,411,584	△ 5,943,416	98.3	99.9	
補助金	227,016,000	227,016,000	100.0	100.0	企業債償還金	81,503,000	81,502,604	△ 396	100.0	100.0	
投資返還受入金	1,000	0	0.0	0.0	投資	814,000	650,590	△ 163,410	79.9	92.2	
固定資産売却代金	0	159,588	—	—							
自己資金補てん額	98,255,000	92,289,190	93.9	102.1							
損益勘定留保資金等	98,255,000	92,289,190	93.9	102.1							
合計	426,672,000	420,564,778	98.6	99.9	合計	426,672,000	420,564,778	△ 6,107,222	98.6	99.9	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(自動車運送事業)

科目	借			貸			方			方			
	28年度	27年度	比較		28年度	27年度	科目	比較		28年度	27年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率				
営業費用	1,374,631,756	1,408,486,243	△ 33,854,487	△ 2.4	1,111,901,457	1,125,097,075	営業収益	△ 13,195,618	△ 1.2	1,111,901,457	1,125,097,075	△ 13,195,618	△ 1.2
運転費	773,553,203	786,511,229	△ 12,958,026	△ 1.6	1,095,869,671	1,109,395,301	運送収益	△ 13,525,630	△ 1.2	1,095,869,671	1,109,395,301	△ 13,525,630	△ 1.2
車両修繕費	141,366,016	160,144,983	△ 18,778,967	△ 11.7	16,031,786	15,701,774	運送雑収益	330,012	2.1	16,031,786	15,701,774	330,012	2.1
その他修繕費	3,452,476	4,141,765	△ 689,289	△ 16.6									
減価償却費	121,200,604	83,311,070	37,889,534	45.5	354,213,718	453,791,071	営業外収益	△ 99,577,353	△ 21.9	354,213,718	453,791,071	△ 99,577,353	△ 21.9
資産減耗費	10,376,862	53,772,955	△ 43,396,093	△ 80.7	54,622	502,999	受取利息	△ 448,377	△ 89.1	54,622	502,999	△ 448,377	△ 89.1
施設損害保険料	10,513,655	11,051,125	△ 537,470	△ 4.9	300,000,000	420,214,816	他会計補助金	△ 120,214,816	△ 28.6	300,000,000	420,214,816	△ 120,214,816	△ 28.6
自動車重量税	4,951,700	4,843,700	108,000	2.2	2,029,000	2,183,000	補助金	△ 154,000	△ 7.1	2,029,000	2,183,000	△ 154,000	△ 7.1
施設使用料	247,456	248,358	△ 902	△ 0.4	13,834,685	13,521,750	雑収益	312,935	2.3	13,834,685	13,521,750	312,935	2.3
運輸管理費	203,688,095	179,882,425	23,805,670	13.2	38,295,411	17,368,506	長期前受金戻入	20,926,905	120.5	38,295,411	17,368,506	20,926,905	120.5
一般管理費	105,281,689	124,578,633	△ 19,296,944	△ 15.5									
営業外費用	25,873,026	51,906,876	△ 26,033,850	△ 50.2									
支払利息及び企業債取扱諸費	446,326	516,310	△ 69,984	△ 13.6									
繰延勘定償却	0	27,168,261	△ 27,168,261	皆減									
雑支出	25,426,700	24,222,305	1,204,395	5.0									
特別損失	21,729,032	—	21,729,032	皆増									
過年度損益修正損	20,568,620	—	20,568,620	皆増									
固定資産売却損	1,160,412	—	1,160,412	皆増									
小計	1,422,233,814	1,460,393,119	△ 38,159,305	△ 2.6	1,466,115,175	1,578,888,146	小計	△ 112,772,971	△ 7.1	1,466,115,175	1,578,888,146	△ 112,772,971	△ 7.1
当年度純利益	43,881,361	118,495,027	△ 74,613,666	△ 63.0									
合計	1,466,115,175	1,578,888,146	△ 112,772,971	△ 7.1	1,466,115,175	1,578,888,146	合計	△ 112,772,971	△ 7.1	1,466,115,175	1,578,888,146	△ 112,772,971	△ 7.1

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

科目	借			貸			方			比較		
	28年度 円	27年度 円	増減額 円	増減率 %	科目	28年度 円	27年度 円	増減額 円	増減率 %	比較		
										増減額	増減率	
固定資産												
有形固定資産												
土地	1,083,973,783	899,899,586	184,074,197	20.5	固定負債	532,293,778	494,477,264	37,816,514	7.6			
車両	1,077,310,981	893,443,254	183,867,727	20.6	企業債	254,584,417	248,721,916	5,862,501	2.4			
建物	225,315,020	226,635,020	△ 1,320,000	△ 0.6	引当金	277,709,361	245,755,348	31,954,013	13.0			
構築物	690,799,163	489,615,934	201,183,229	41.1	退職給付引当金	277,709,361	245,755,348	31,954,013	13.0			
機械及び装置	72,221,848	76,290,287	△ 4,068,439	△ 5.3								
工具器具及び備品	52,655,963	55,773,338	△ 3,117,375	△ 5.6	流動負債	498,211,227	224,891,130	273,320,097	121.5			
無形固定資産	21,019,555	24,371,482	△ 3,351,927	△ 13.8	企業債	95,237,499	81,502,604	13,734,895	16.9			
電話加入権	15,299,432	20,757,193	△ 5,457,761	△ 26.3	未払金	351,028,394	91,786,994	259,241,400	282.4			
投資	267,092	267,092	0	0.0	営業未払金	341,299,294	83,541,894	257,757,400	308.5			
出資金	267,092	267,092	0	0.0	未払消費税	9,729,100	8,245,100	1,484,000	18.0			
預託金	6,395,710	6,189,240	206,470	3.3	引当金	31,128,784	30,211,323	917,461	3.0			
流動資産					賞与引当金	26,170,461	25,416,108	754,353	3.0			
現金預金	848,504,114	486,329,750	362,174,364	74.5	法定福利費引当金	4,958,323	4,795,215	163,108	3.4			
未収金	821,589,735	478,805,959	342,783,776	71.6	その他流動負債	20,816,550	21,390,209	△ 573,659	△ 2.7			
営業未収金	23,847,082	4,331,253	19,515,829	450.6	繰延収益	411,703,667	220,473,078	191,230,589	86.7			
営業外未収金	1,974,468	3,003,636	△ 1,029,168	△ 34.3	受贈財産評価額	19,244,278	19,488,643	△ 244,365	△ 1.3			
その他未収金	2,216,614	1,327,617	888,997	67.0	国庫補助金	21,751,048	2,615,192	19,135,856	731.7			
貯蔵品	19,656,000	0	19,656,000	皆増	県補助金	2,318,658	2,337,108	△ 18,450	△ 0.8			
	3,067,297	3,192,538	△ 125,241	△ 3.9	他会計補助金	368,389,683	196,032,135	172,357,548	87.9			
					負債合計	1,442,208,672	939,841,472	502,367,200	53.5			
					資本金	275,000,000	275,000,000	0	0.0			
					自己資本金	275,000,000	275,000,000	0	0.0			
					固有資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					繰入資本金	215,000,000	215,000,000	0	0.0			
					繰入資本金	30,000,000	30,000,000	0	0.0			
					剰余金	215,269,225	171,387,864	43,881,361	25.6			
					資本剰余金	94,988,991	94,988,991	0	0.0			
					受贈財産評価額	2,852,080	2,852,080	0	0.0			
					工事負担金	89,970,911	89,970,911	0	0.0			
					損害補填評価額	2,166,000	2,166,000	0	0.0			
					利益剰余金	120,280,234	76,398,873	43,881,361	57.4			
					当年度未処分利益剰余金	120,280,234	76,398,873	43,881,361	57.4			
					資本合計	490,269,225	446,387,864	43,881,361	9.8			
資産合計	1,932,477,897	1,386,229,336	546,248,561	39.4	負債資本合計	1,932,477,897	1,386,229,336	546,248,561	39.4			

第5表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	算式	適用				分析項目	算式	適用			
		28年度	27年度	26年度	適用			28年度	27年度	26年度	適用
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	170.31	216.25	165.02	企業債償還率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度繰延勘定償却額} + \text{当年度純利益}} \times 100$	49.37	31.31	△ 80.39	企業債償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
	2 酸性試験率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	169.69	214.83	162.79	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	82.53	81.10	105.08	料金収入に対する人件費の割合を表す。
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	2.64	9.79	△ 17.56	6 当営業収入	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 100}$	5,532	5,282	5,276	※嘱託、臨時職員を含む
					その他	7 当営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所屬職員} \times 100}$	6,839	6,613	6,566	※嘱託、臨時職員を含む

第6表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金額	営業未収金			営業外未収金			その他未収金
		運送収益	運送雑収益	計	雑収益	計	計	
年度	円	円	円	円	円	円	円	円
24	0	0	0	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	0	0	0	0	0	0	0
27	0	0	0	0	0	0	0	0
28	23,847,082	628,000	1,346,468	1,974,468	2,029,000	187,614	2,216,614	19,656,000
計	23,847,082	628,000	1,346,468	1,974,468	2,029,000	187,614	2,216,614	19,656,000

第1表 業務実績表

(市民病院事業)

項目	28年度	27年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
病床数	608 床	608 床	0 床	0.0 %	一般病床 552床、精神科病床 50床、 感染症病床 6床
患者数	入院	198,971 人	△ 268 人	△ 0.1 %	入院診療日数 365日
	外来	545 人	1 人	0.2 %	外来診療日数 243日
計	入院	249,323 人	△ 8,646 人	△ 3.4 %	
	外来	1,026 人	△ 36 人	△ 3.4 %	
病床利用率	入院	448,294 人	△ 8,914 人	△ 1.9 %	
	外来	1,571 人	△ 35 人	△ 2.2 %	
入院・外来患者比率	89.7 %	89.5 %	0.2 ポイント	—	年延入院患者数 / 入院診療日数 / 病床数 × 100
職員数	医師	94 人	△ 4.2 ポイント	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
	看護部	571 人	0 人	0.0 %	
患者1人1日当たり費用	薬剤部	26 人	23 人	4.2 %	
	医療技術部	103 人	2 人	8.3 %	
患者1人1日当たり収益	事務部	63 人	12 人	13.2 %	
	計	857 人	8 人	14.5 %	
患者1人1日当たり収益	医療費用	33,809 円	1,881 円	5.6 %	医療費用
	入院	35,690 円	1,881 円	5.6 %	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
計	入院	36,839 円	1,375 円	3.9 %	医療収益
	外来	59,364 円	871 円	1.5 %	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
患者1人1日当たり診療収益	入院	14,543 円	690 円	5.0 %	外来収益
	外来	34,436 円	1,130 円	3.4 %	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院外来患者数}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
事業収益	18,130,032,000	18,814,063,532	103.8	102.5	事業費	17,421,421,000	16,972,991,740	△ 448,429,260	97.4	98.1	
医業収益	15,897,843,000	16,537,520,203	104.0	102.6	医業費用	16,967,258,000	16,527,391,289	△ 439,866,711	97.4	98.1	
医業外収益	1,711,289,000	1,755,643,079	102.6	101.9	医業外費用	454,163,000	445,600,451	△ 8,562,549	98.1	97.9	
特別利益	520,900,000	520,900,250	100.0	100.0	(特別損失)	—	—	—	—	100.0	
合計	18,130,032,000	18,814,063,532	103.8	102.5	合計	17,421,421,000	16,972,991,740	△ 448,429,260	97.4	98.1	

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率	
			28年度	27年度				28年度	27年度	28年度	27年度
資本的収入	1,453,191,000	1,453,467,104	100.0	99.1	資本的支出	2,677,693,000	2,593,890,440	△ 83,802,560	96.9	95.9	
企業負債	600,000,000	600,000,000	100.0	98.5	建設改良費	1,011,028,000	927,226,342	△ 83,801,658	91.7	90.7	
出資金	355,444,000	355,444,438	100.0	100.0	企業償還金	1,666,655,000	1,666,654,266	△ 734	100.0	100.0	
負担金	454,223,000	454,498,666	100.1	99.9	投資	10,000	9,832	△ 168	98.3	97.5	
補助金	43,524,000	43,524,000	100.0	98.4							
(固定資産売却代金)	—	—	—	100.0							
自己資金補てん額	1,224,502,000	1,140,423,336	93.1	91.3							
損益勘定留保資金等	1,224,502,000	1,140,423,336	93.1	91.3							
合計	2,677,693,000	2,593,890,440	96.9	95.9	合計	2,677,693,000	2,593,890,440	△ 83,802,560	96.9	95.9	

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

科 目	借			貸			方		
	28年度	27年度	比 較		科 目	28年度	27年度	比 較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
医業費用	15,999,564,980	15,457,774,140	541,790,840	3.5	医業収益	16,514,679,075	16,214,232,944	300,446,131	1.9
給与費	8,139,989,316	7,708,379,715	431,609,601	5.6	入院収益	11,811,677,945	11,654,118,913	157,559,032	1.4
材料費	4,072,798,333	3,964,413,547	108,384,786	2.7	外来収益	3,625,834,299	3,573,746,400	52,087,899	1.5
経費	2,542,006,302	2,635,542,773	△ 93,536,471	△ 3.5	その他医業収益	778,113,442	778,295,015	△ 181,573	0.0
減価償却費	1,121,618,276	957,538,323	164,079,953	17.1	他会計負担金	299,053,389	208,072,616	90,980,773	43.7
資産減耗費	14,531,239	94,853,895	△ 80,322,656	△ 84.7	医業外収益	1,740,726,986	1,918,273,234	△ 177,546,248	△ 9.3
研究研修費	108,621,514	97,045,887	11,575,627	11.9	受取利息配当金	1,956,283	4,717,484	△ 2,761,201	△ 58.5
医業外費用	1,002,057,562	1,079,147,637	△ 77,090,075	△ 7.1	他会計負担金	1,199,355,339	1,362,919,185	△ 163,563,846	△ 12.0
支払利息及び企業債取扱諸費	402,994,151	439,026,349	△ 36,032,198	△ 8.2	補助金	84,469,000	81,215,000	3,254,000	4.0
長期前払消費税勘定償却	21,119,000	31,880,000	△ 10,761,000	△ 33.8	長期前受金戻入	226,749,257	237,446,056	△ 10,696,799	△ 4.5
雑支出	577,944,411	608,241,288	△ 30,296,877	△ 5.0	その他医業外収益	228,197,107	231,975,509	△ 3,778,402	△ 1.6
(特別損失)	—	4,554,832	△ 4,554,832	皆減	特別利益	520,900,250	311,255,007	209,645,243	67.4
(過年度損益修正損)	—	4,554,832	△ 4,554,832	皆減	過年度損益修正益	520,900,250	299,478,187	221,422,063	73.9
小 計	17,001,622,542	16,541,476,609	460,145,933	2.8	(固定資産売却益)	—	11,776,820	△ 11,776,820	皆減
当年度純利益	1,774,683,769	1,902,284,576	△ 127,600,807	△ 6.7	小 計	18,776,306,311	18,443,761,185	332,545,126	1.8
合 計	18,776,306,311	18,443,761,185	332,545,126	1.8	合 計	18,776,306,311	18,443,761,185	332,545,126	1.8

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

科目	借方				貸方				
	28年度	27年度	比較		科目	28年度	27年度	比較	
			増減額	増減率				増減額	増減率
固定資産									
有形固定資産									
土地	15,572,308,565	15,924,095,738	△ 351,787,173	△ 2.2	固定負債	16,281,076,559	17,887,612,502	△ 1,606,535,943	△ 9.0
建物	15,556,087,353	15,886,765,358	△ 330,678,005	△ 2.1	企業債	13,187,704,853	14,426,352,919	△ 1,238,648,066	△ 8.6
構築物	2,004,573,799	2,004,573,799	0	0.0	リース債務	60,469,177	115,450,932	△ 54,981,755	△ 47.6
機械備品	10,826,923,498	11,048,915,328	△ 221,991,830	△ 2.0	引当金	3,032,902,529	3,345,808,651	△ 312,906,122	△ 9.4
器具	264,723,502	241,793,822	22,929,680	9.5	退職給付引当金	3,032,902,529	3,131,780,774	△ 98,878,245	△ 3.2
車両	2,324,260,529	2,404,670,699	△ 80,410,170	△ 3.3	特別修繕引当金	0	214,027,877	△ 214,027,877	皆減
リース資産	1,459,326	2,567,625	△ 1,108,299	△ 43.2	流動負債	3,370,750,030	3,037,289,276	333,460,754	11.0
無形固定資産	134,146,699	184,244,085	△ 50,097,386	△ 27.2	企業債	1,838,648,066	1,666,654,266	171,993,800	10.3
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	リース債務	54,981,755	64,394,677	△ 9,412,922	△ 14.6
投資その他の資産	15,054,810	36,163,978	△ 21,109,168	△ 58.4	未払金	960,960,764	832,492,762	128,468,002	15.4
基金	15,054,810	15,044,978	9,832	0.1	医業未払金	729,263,534	768,114,761	△ 38,851,227	△ 5.1
長期前払消費税	0	21,119,000	△ 21,119,000	皆減	医業外未払金	112,973	178,195	△ 65,222	△ 36.6
流動資産	12,307,081,487	11,133,840,260	1,173,241,227	10.5	その他未払金	224,650,257	61,296,006	163,354,251	266.5
現金預金	9,372,965,961	7,935,996,850	1,436,969,111	18.1	未払消費税及び地方消費税	6,934,000	2,903,800	4,030,200	138.8
未収金	2,726,305,022	3,018,814,358	△ 292,509,336	△ 9.7	引当金	448,339,575	406,455,209	41,884,366	10.3
医業未収金	2,609,526,862	2,936,015,697	△ 326,488,835	△ 11.1	賞与引当金	378,547,391	342,593,449	35,953,942	10.5
医業外未収金	77,640,664	84,010,761	△ 6,370,097	△ 7.6	法定福利引当金	69,792,184	63,861,760	5,930,424	9.3
その他未収金	49,831,200	8,544,960	41,286,240	483.2	その他流動負債	67,819,870	67,292,362	527,508	0.8
貸倒引当金	△ 10,693,704	△ 9,757,060	△ 936,644	△ 9.6	預り金	67,819,870	67,292,362	527,508	0.8
貯蔵品	207,810,504	179,029,052	28,781,452	16.1	繰延収益	1,605,070,056	1,640,669,020	△ 35,598,964	△ 2.2
					受贈財産評価額	227,045,082	236,678,174	△ 9,633,092	△ 4.1
					補助金	1,299,011,108	1,326,713,253	△ 27,702,145	△ 2.1
					他会計負担金	79,013,866	77,277,593	1,736,273	2.2
					負債合計	21,256,896,645	22,565,570,798	△ 1,308,674,153	△ 5.8
					資本金	11,158,720,130	10,803,275,692	355,444,438	3.3
					自己資本金	11,158,720,130	10,803,275,692	355,444,438	3.3
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	11,130,709,591	10,775,265,153	355,444,438	3.3
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	△ 4,536,226,723	△ 6,310,910,492	1,774,683,769	28.1
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					欠損金	4,546,226,723	6,320,910,492	△ 1,774,683,769	△ 28.1
					当年度未処理欠損金	4,546,226,723	6,320,910,492	△ 1,774,683,769	△ 28.1
					資本合計	6,622,493,407	4,492,365,200	2,130,128,207	47.4
資産合計	27,879,390,052	27,057,935,998	821,454,054	3.0	負債資本合計	27,879,390,052	27,057,935,998	821,454,054	3.0

第5表 経営分析表

(市民病院事業)

分析項目	算式	適用			分析項目			算式			適用			
		28年度	27年度	26年度	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全。	流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	その他	4	5	6	28年度	27年度	26年度	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。
財務比率	1 流動比率	365.11	366.57	322.01	%	%	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価却費} + \text{当年度繰延固定償却額}} \times 100$	57.13	65.18	135.46	%	%
	2 酸性試験率	359.27	360.68	316.06	%	%	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{職員給与と費料金収入}}{\text{職員給与と費料金収入}} \times 100$	52.41	50.00	61.03	%	%
収益率	3 総利益率	6.46	7.20	1.29	%	%	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所屬職員}} \times 100$	15,348	15,912	15,832	千円	千円
	4 選額対償還財源比率								$\frac{\text{職員一人当たり医業収益}}{\text{職員一人当たり医業費用}} \times 100$	14,869	15,170	14,490	千円	千円

第6表 年度別未収金内訳表

(市民病院事業)

区分	金額	医業未収金			医業外未収金			計	その他未収金 補助金等
		入院収益	その他医業収益	その他医業外収益	計	補助金	計		
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	
11	280,999	119,810	78,170	83,019	280,999	0	0	0	
12	1,722,021	1,235,894	336,429	149,698	1,722,021	0	0	0	
13	879,212	503,951	348,649	26,402	879,002	210	0	210	
14	454,891	132,853	321,728	310	454,891	0	0	0	
15	1,007,583	589,056	397,218	21,309	1,007,583	0	0	0	
16	2,287,914	1,564,697	413,212	310,005	2,287,914	0	0	0	
17	3,682,507	2,768,772	413,591	500,774	3,683,137	△ 630	△ 630	0	
18	3,161,459	2,091,865	646,710	420,574	3,159,149	2,310	2,310	0	
19	3,162,432	2,292,596	552,698	317,138	3,162,432	0	0	0	
20	2,952,511	1,958,078	384,682	308,911	2,651,671	300,840	300,840	0	
21	4,074,019	2,732,252	444,676	545,450	3,722,378	351,641	351,641	0	
22	5,047,146	3,694,764	599,904	370,168	4,664,836	382,310	382,310	0	
23	9,126,541	7,044,947	1,019,273	700,221	8,764,441	362,100	362,100	0	
24	7,317,139	5,278,628	1,031,551	614,020	6,924,199	392,940	392,940	0	
25	12,221,328	10,002,189	1,099,116	614,836	11,716,141	505,187	505,187	0	
26	11,079,482	8,543,897	1,055,870	1,156,689	10,756,456	323,026	323,026	0	
27	9,397,254	6,789,405	1,036,095	1,278,893	9,104,393	256,861	256,861	0	
28	2,659,144,288	1,892,470,896	556,297,540	85,816,783	2,534,585,219	59,964,869	59,964,869	49,831,200	
合計	2,736,998,726	1,949,814,550	566,477,112	93,235,200	2,609,526,862	62,841,664	14,799,000	49,831,200	